

おかやま創生推進連携プロジェクト

概要

おかやま創生の実現に向け、施策の重点化等を図るとともに、多様な主体と連携し、本県の強みを生かしながら、おかやま創生総合戦略に基づく各種対策を推進していますが、東京一極集中の傾向は続き、人口減少に歯止めがかかる状況にありません。

このため、おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標に沿って、「連携」をキーワードとした、新たなプロジェクトに取り組みます。

プロジェクトは、政策間連携のほか、市町村をはじめ、大学、企業、NPO等さまざまな主体との連携の視点を重視した、基本目標実現の加速につながる、政策効果の高い事業で構成します。

また、国の地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税^{*109}の活用にも取り組みます。

基本目標

おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標の達成が加速することを目指します。

<参考 おかやま創生総合戦略に掲げる4つの基本目標>

【基本目標1】	若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる
○合計特殊出生率	1.49 ➡ 1.61 (平成31年(2019年))
【基本目標2】	人を呼び込む魅力ある郷土おかやまをつくる
○社会増減	転出超過(-382人) ➡ 転入超過 (平成31年(2019年))
【基本目標3】	持続的に発展できる経済力を確保する
○15歳以上の就業率	全国の伸び率を上回る (平成31年(2019年))
【基本目標4】	地域の活力を維持する
○小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	15市町村以上 (平成31年度(2019年度))

プロジェクト

おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標の達成加速に向けて、次のプロジェクトに取り組みます。

■人口減少ストッププロジェクト

人口減少問題の背景には、さまざまな要因が複合的に絡み合っており、自然減と社会減双方からのアプローチが必要なことから、男女の出会いの場の創出、移住・定住の促進や、働き方改革の推進を通じた出産・子育てしやすい環境の整備など、部局や政策分野の枠を超えた連携の手法を活用し、より政策効果が高まる事業に大胆にチャレンジします。

■持続的発展プロジェクト

○地域の経済力確保プロジェクト

地域の経済力を確保し、その持続的な発展につながるよう、政策間連携や産学官連携の手法を積極的に活用し、業種や業界の垣根を越えた技術革新への対応や農林水産物のマーケティング強化など、地域産業の活性化や生産性向上につながる事業にチャレンジします。

○地域の活力創出プロジェクト

地域資源の発掘と魅力アップや首都圏等との交流促進、さらには将来の生活サービスの維持などに向けて、地域の活力創出を担う新たな主体の確保も視野に入れながら、部局間の連携をより一層強化し、安心して暮らし続けることができる環境整備につながる事業にチャレンジします。

■地域課題解決支援プロジェクト

各プロジェクトを横断する事業として、それぞれの市町村の地域課題について、企業や大学等とも連携し、具体的な課題解決策と事業化モデルの開発を支援する、新たな連携事業に取り組みます。

推進体制

知事をトップとする、おかやま創生総合戦略推進本部^{*110}において、部局間の総合的な調整を行います。

また、関係課長等で構成する部局横断的な3つのプロジェクトチーム(人口減少ストップ、地域の経済力確保、地域の活力創出)において、その執行状況を検証するなどPDCAサイクル^{*111}を働かせながら、毎年度、プロジェクトごとに効果的な事業に取り組みます。

さらに、市町村をはじめ、大学、企業、NPO等との情報交換の場を設けるなど、多様な主体との連携推進にチャレンジします。

*印の内容についてはP77~P82の「用語集」をご覧ください。